資料２

知財戦略の策定に向けた検討に関する取組状況について（工程表30 関連）

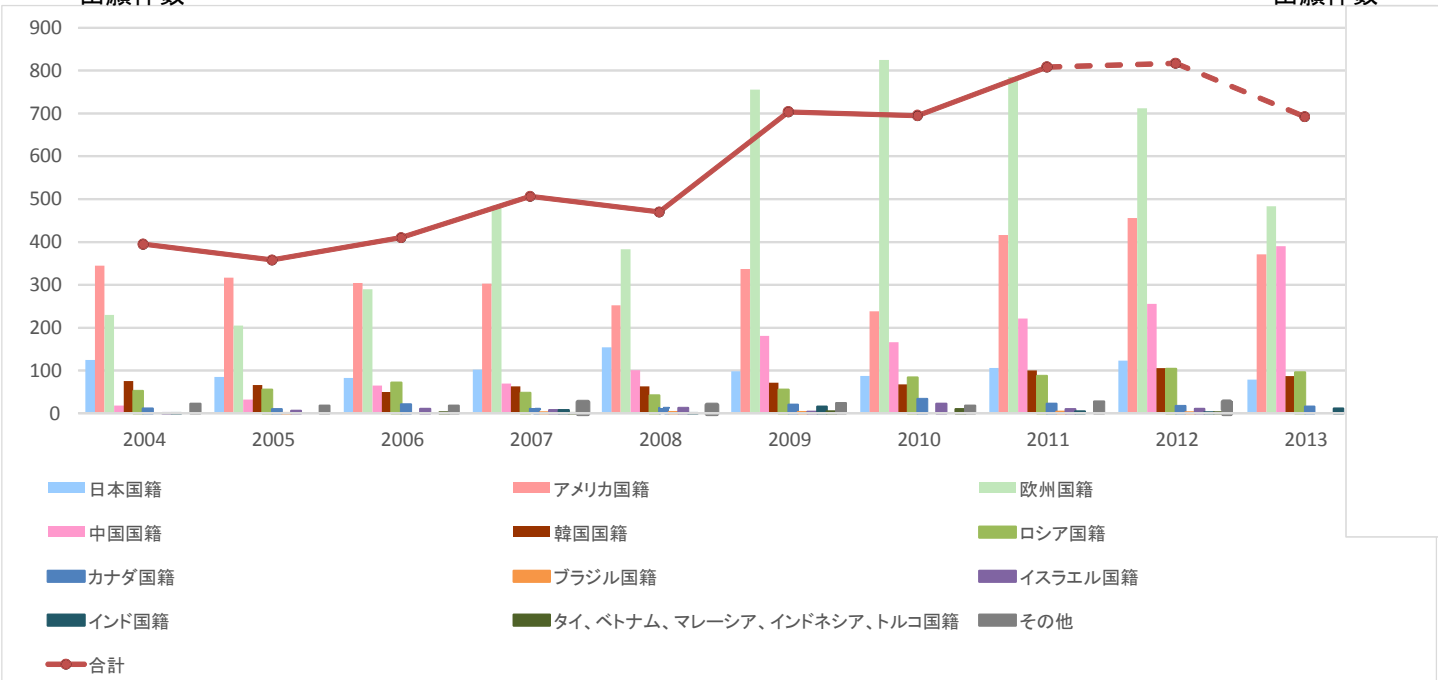
平成３０年５月１５日

経済産業省

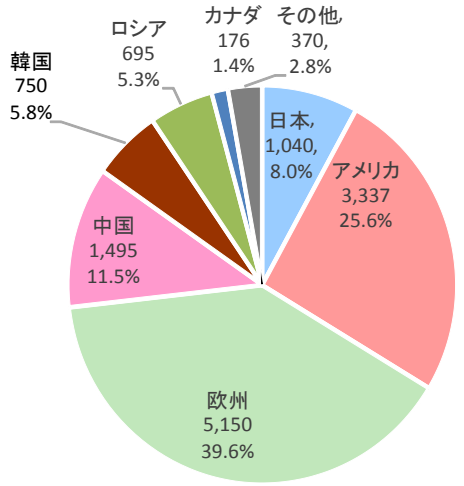
宇宙機器分野における特許出願動向

- 特許庁は、毎年、今後の進展が予想される技術テーマを選定し、特許出願技術動向調査を実施。平成27年度は、**宇宙機器関連技術**を対象テーマの一つとし、2004～2013年（10年間）の特許出願動向を調査。
- 当該調査によると、宇宙機器関連技術における世界の特許出願は、**欧米が大半を占めている一方、日本は全体の8%程度**。

出願件数



出願件数



※「その他」はブラジル、イスラエル、インド、タイ、ベトナム
マレーシア、インドネシア、トルコ等を含む

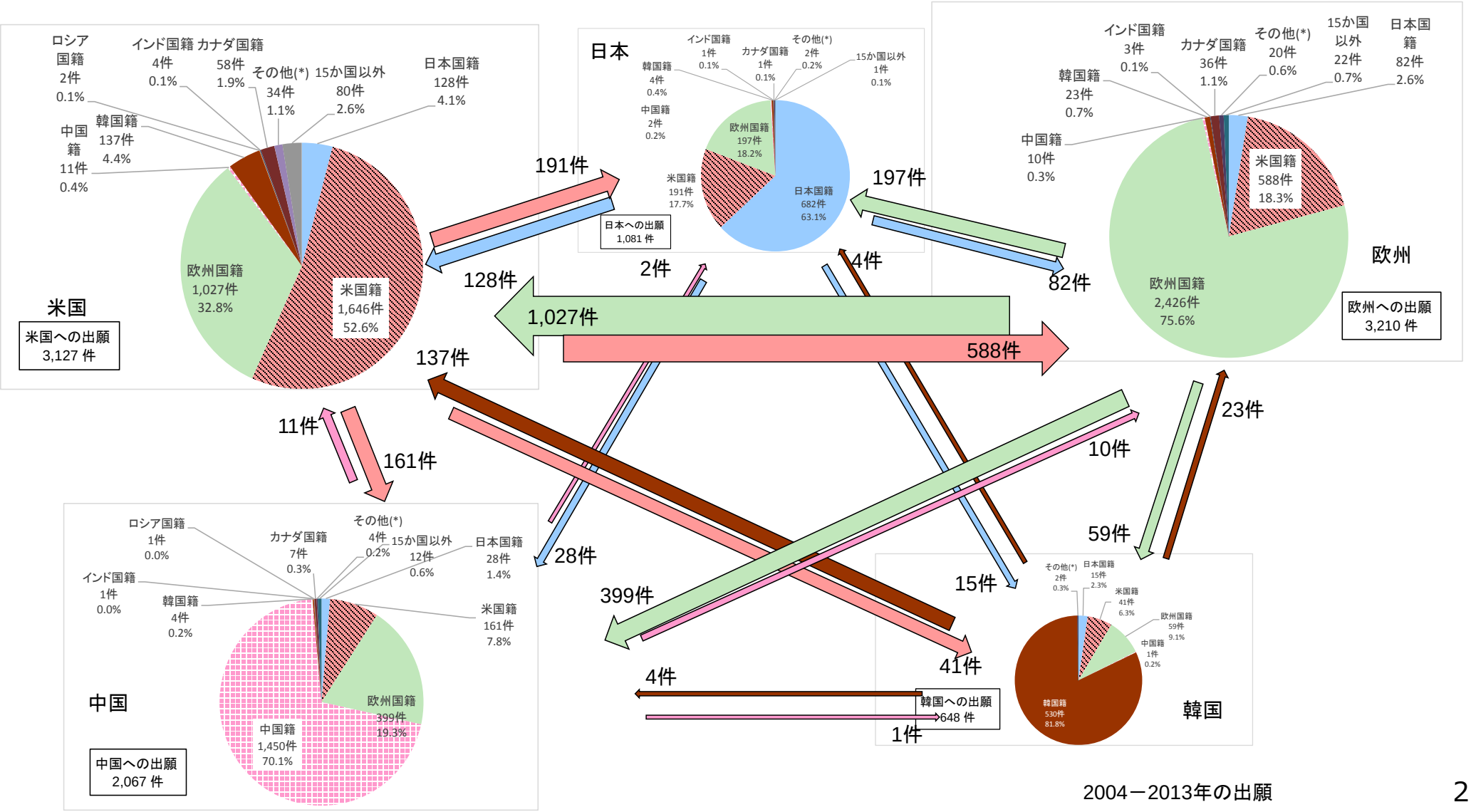
注）2012 年以降はデータベース収録の遅れ、PCT 出願の各国移行のずれ等 で全出願データを反映していない可能性がある

平成27年度特許出願技術動向調査より

宇宙機器分野における特許出願動向

- 欧州及び米国による各国への出願が積極的に行われている一方、我が国出願人は、国内出願は一定数行っているものの、**<u>他国に対する出願は少数</u>**。日本国内も**<u>4割弱は欧米を中心とする他国からの特許出願</u>**。

【出願先国別—出願人国籍別出願件数収支（衛星機器）】



2004－2013年の出願

宇宙分野における知財戦略の策定に向けた検討

- 今年度前半、経済産業省の委託事業として、欧米の宇宙機システム・コンポーネント製造事業者や各国宇宙機関を訪問し、**欧米における宇宙事業者及び宇宙機関の知財戦略（知財の取得・活用の在り方、組織間連携）**等を**調査予定**。
- 本調査に加え、**平成27年度特許出願技術動向調査**の調査結果も踏まえつつ、今年度後半から**宇宙分野における知財戦略の策定に向けた論点整理**を行う。

- 宇宙分野における知財戦略の策定における論点の一例（仮説）
  - ✓ 欧米事業者の積極的な特許取得・活用等の知財戦略が、彼らの高い市場競争力の一因となっているのではないか。
    - 例えば、我が国において、欧米事業者が広い範囲で特許を取得していることによって、我が国研究機関・事業者による宇宙機器の研究開発や生産が阻害されているのではないか。
    - 国内事業者の特許取得・活用を含む知財戦略の整備状況や、知財に対する意識について、改善する必要があるのではないか。
  - ✓ 我が国における研究機関－民間事業者や、民間事業者間の知財における連携の在り方（権利配分等）について、改善する必要あるのではないか。
    - 例えば、欧米において参考になる取組や事例があるのではないか。